

調 査 概 要

建設副産物排出量の傾向分析業務

1. 調査内容

平成7、12、14、17、20年度に実施した建設副産物実態調査結果を利用して、建設副産物排出量の傾向を分析することにより、品目ごとに既往の排出傾向を示す式（以下「排出傾向式」）を作成する。

2. 調査成果

工事区分別、対象品目別に排出傾向に影響がある指標を用いて、排出傾向式を作成し、その精度確認を実施した。

その結果、下表のとおり、工事区分、対象品目ごとに、一定のカバー率を確保して、実績と計算値との差異が10%未満の精度で算出可能な式を作成した。

工事区分別品目別の排出傾向式

工事区分	品目	排出傾向式	精度※
公共土木工事	建設発生木材	$z=1.429X人口+13041Y新設-192214$	2.6%
民間土木工事	建設廃棄物合計	$z=0.000625X世帯-1.36089Y人口+146817$	2.9%
新築・増改築工事	アスファルト・コンクリート塊	$z=0.00085XGDP-0.000002948Y世帯-2178$	6.4%
	コンクリート塊	$z=0.0002363X世帯-1.30442Y人口+159052$	2.8%
	建設混合廃棄物	$z=0.0001485X世帯-1.46551Y人口+181466$	4.5%
	建設廃棄物合計	$z=0.01581676XGDP-0.001749Y世帯+13111$	4.4%
解体工事	建設発生木材	$z=0.000027X世帯-1.2718Y人口+162521$	2.4%
	建設廃棄物合計	$z=0.0002239X世帯-3.6347Y人口+468517$	0.3%

排出傾向式中の変数等の単位：Z：千トン、人口：千人、新設（工事割合）：％、世帯：世帯、GDP：億円

※ 精度は、排出傾向式により算出された計算結果と実績（平成7年度、平成12年度、平成14年度、平成17年度、平成20年度）との差異の単純平均値（各年度実績と計算値との差異が10%未満のものに限る。）

3. 活用方法

建設副産物の需給動向を把握する際の執務参考資料として活用してもらうため、平成22年4月28日に検討成果の概要を各地方整備局、地方公共団体、建設副産物の中間処理業者及び排出事業者等の関係者に送付。

4. 担当連絡先

国土交通省 総合政策局 事業総括調整官室
TEL (03) 5253-8111 (内線24-553)